

令和4年度6月補正予算の概要について (追加提案分)

令和4年6月21日
(単位：千円)

一 予算規模

一般会計

補正額 3,014,382

補正後の規模 628,651,847

前年度6月補正後予算との対比 23,304,703
(3.8%増)

《補正予算の財源》

特定財源 2,983,565

国庫支出金 2,973,560

その他 10,005

一般財源 30,817

繰越金 30,817

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策等に要する経費について計上した。

I コロナ禍における原油価格・物価高騰対策等

- | | |
|--|---------|
| (1) 生活福祉資金等貸付事業 | 349,531 |
| 新型コロナウイルス感染症の影響による休業や失業等により生活費を必要とする世帯を対象とした生活福祉資金の特例貸付の原資を増額する。 | |
| ・補助先 (福) 秋田県社会福祉協議会 | |
| ・補助率 10/10 (国 10/10) | |
| ・申込期限 令和4年8月末 | |
|
 | |
| (2) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 | 68,955 |
| 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給する。 | |
| ・実施主体 県(町村分) | |
| ・支給対象 ①児童扶養手当受給者 | |
| ②公的年金等の受給により児童扶養手当を受給していないが、令和3年の収入が児童扶養手当受給者と同水準の者 | |
| ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が児童扶養手当受給者と同水準に下がった者 | |
| ・支給金額 児童1人当たり5万円 | |
|
 | |
| (3) 県立学校給食費支援事業 | 13,551 |
| 食材の価格高騰下においても栄養バランスや量を保った学校給食を実施するため、食材費の一部に対し助成する。 | |
| ・補助率 10/10 (県 10/10) | |
| ・補助件数 19校 | |
|
 | |
| (4) 経営安定資金貸付事業【原油・原材料等価格高騰対策枠の創設】 | 13,200 |
| 原油・原材料等の価格高騰の影響を受け、経営に支障を来している中小企業の資金繰りを支援するため、経営安定資金に原油・原材料等価格高騰対策枠を設定する。 | |
| ・融資対象 原材料等の仕入価格が上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者 | |
| ・融資枠 40億円 | |
| ・貸付限度額 4,000万円 | |
| ・貸付利率 1.35% | |
| ・貸付期間 10年以内(据置2年以内) | |
| ・保証料 1.40%以下(通常) | |
| 1.15%以下(売上高等が前年同期比で減少) | |
| 0.00%(セーフティネット5号口認定を受けた場合) | |

- (5) M&A支援事業 32,500
- 原油・原材料等の価格高騰下においてもM&Aの取組を着実に推進するため、助成内容を拡充する。
- ・補助先 県内中小企業者
 - ・補助対象 企業概要書作成、資産査定、専門家派遣等に要する経費
 - ・補助率 2/3 (県 10/10)
 - ・限度額 M&A促進型 150万円
M&A実現型 300万円・150万円
- (6) ⑩ものづくり事業者経営基盤支援事業 60,000
- 原油・原材料等の価格高騰の影響を受けている製造業者の負担軽減を図るため、生産性向上、省エネ化等に要する経費に対し助成する。
- ・補助先 県内中小企業者(製造業)
 - ・補助対象 新たな生産方式の導入、生産性の向上や省エネ化に資する設備等の導入、新分野進出、販路の開拓 等
 - ・補助率 2/3 (県 10/10)
 - ・限度額 200万円
- (7) ⑩新事業創出・業態転換等支援事業 30,000
- 原油・原材料等の価格高騰の影響を受けている商業・サービス業者等の負担軽減を図るため、生産性向上、省エネ化等に要する経費に対し助成する。
- ・補助先 県内中小企業者(製造業を除く)
 - ・補助対象 生産性の向上や省エネ化に資する設備等の導入、新商品・サービスの開発、新分野進出・業態転換 等
 - ・補助率 2/3 (県 10/10) ※グループの場合は3/4 (県 10/10)
 - ・限度額 100万円
- (8) ⑩産業用再エネ電力活用モデル事業 140,000
- 原油・原材料等の価格高騰の影響を受けている県内事業者の負担軽減を図るため、太陽光発電設備等の整備経費に対し助成するとともにその整備効果の検証を行う。
- ・補助先 県内に事業所を置く企業、個人事業主
 - ・補助対象 自家消費型太陽光発電設備、蓄電池(自家消費)
 - ・補助要件 発電量等の報告を補助事業完了後5年間行うこと
 - ・補助率 発電・蓄電容量×10万円(県 10/10)
 - ・限度額 自家消費型太陽光発電設備 3,000万円、蓄電池 1,000万円

(9) 地域公共交通等新型コロナ対策事業

489,826

① 地域公共交通燃料高騰等対策事業

331,119千円

i) バス運行対策支援金

111,255千円

バス事業者の事業継続に要する経費等について支援する。

・補助先 貸切、高速及びリムジンバスを運行する事業者

・補助額 維持支援金 20万円×登録車両台数

運行支援金 高速バスの運行距離に応じた燃料の価格高騰分

ii) タクシー運行対策支援金

60,050千円

タクシー事業者の事業継続に要する経費について支援する。

・補助額 5万円×登録車両台数

iii) 次世代タクシー導入促進事業費補助金

20,000千円

環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入を促進するため、車両購入等に要する経費に対し助成する。

・補助率 2/3 (県 10/10)

・限度額 1台当たり 200万円

iv) 三セク鉄道安全対策支援金

8,514千円

燃料高騰等の影響を受けている三セク鉄道の安定運行等に要する経費について、沿線市と協調して支援する。

・限度額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 5,825千円

由利高原鉄道(株) 2,689千円

v) 三セク鉄道省エネ化改修事業費補助金

131,300千円

列車運行時の省エネ化に資する路盤改良等に要する経費について支援する。

・限度額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 47,300千円

由利高原鉄道(株) 84,000千円

② 三セク鉄道ウィズ・アフターコロナ対策事業

4,500千円

鉄道会社が行う除雪車両の更新に要する経費について支援する。

・限度額 秋田内陸縦貫鉄道(株) 4,500千円

③ 空港ターミナルビル燃料高騰等対策事業

154,207千円

空港ターミナルビルの省エネ対策のため、施設改修等に要する経費に対し助成する。

・補助先 秋田空港ターミナルビル(株)

大館能代空港ターミナルビル(株)

・補助対象 太陽光発電設備の導入、窓ガラスの遮熱対策、照明のLED化等

・補助率 10/10 (県 10/10)

(10) 燃料価格高騰に係るトラック運送事業者への緊急支援事業

441,103

燃料の価格高騰の影響を受けている県内トラック運送業者の負担軽減を図るため、燃料費の一部について支援する。

・補助先 県内に本社を有するトラック運送業者

・補助額 車両区分に応じて1台当たり9~72千円

- (11) ⑩保育所等送迎用車両燃料費補助事業 10,560
 燃料の価格高騰による負担軽減を図るため、保育所等が園児の送迎に使用する車両の燃料費の一部に対し助成する。
 ・補助先 私立の認可保育所、幼稚園、認定こども園
 ・補助率 10/10 (県 10/10)
 ・補助件数 100 園
- (12) ⑩観光事業者燃料高騰等対策支援事業 100,422
 原油・原材料等の価格高騰の影響を受けている観光事業者の負担軽減を図るため、省エネ化に向けた施設改修等に要する経費に対し助成する。
 ・補助対象 高断熱化整備 (窓、壁、断熱材 等)
 高効率ヒートポンプ設置
 環境対応車用充電設備の設置 等
 ・補助率 2/3 (県 10/10)
 ・限度額 200 万円 (下限 50 万円)
- (13) ⑩電気自動車等普及促進事業 21,000
 環境性能の高い電気自動車の普及を図るため、事業者が行う急速充電器の購入・設置経費に対し助成する。
 ・補助率 2/3 (県 10/10)
 ・限度額 購入費 100 万円、工事費 200 万円
- (14) ⑩6次産業化施設緊急整備事業 114,565
 原油・原材料等の価格高騰下においても高付加価値・高品質な商品の生産を図るため、必要となる機械・施設の整備経費に対し助成する。
 ・補助先 地域の農業者等と連携し6次産業化ビジネスに取り組む農業経営体
 ・補助対象 農産物の生産・加工・販売等に要する機械・設備
 ・補助率 1/2 (県 10/10)
- (15) 米の需要拡大緊急対策事業 34,000
 原油・原材料等の価格高騰下においても県産米の更なる需要拡大を図るため、県産米の販路拡大や米粉の利用拡大に向けた対策を行う。
 ①米の需要拡大緊急対策事業 25,000 千円
 県域集出荷団体が行う新米キャンペーン活動等の販路拡大に向けた取組を支援する。
 ・補助先 県域集出荷団体
 ・補助対象 県内外での新米の販売促進活動等
 ・補助率 1/2 (県 10/10)

②	籾米粉利活用促進事業	9,000 千円
	消費者に対し米粉の利活用方法の普及啓発活動を行うほか、学校給食における米粉の利用拡大を図る。	
	i) 米粉活用事業者等支援事業	6,000 千円
	＜米粉利活用者への支援＞	
	・補助先 食品製造事業者	
	・補助対象 米粉を活用した新商品開発	
	・補助率 定額 (県 10/10)	
	＜学校給食における米粉の活用支援＞	
	・補助先 (公財) 秋田県学校給食会	
	・補助対象 米粉パンの提供 専門家と栄養教諭によるメニュー開発 等	
	・補助率 定額 (県 10/10)	
	ii) 米粉利活用促進のための P R 活動	3,000 千円
	・事業内容 食品製造事業者が開発した米粉商品の P R 県内料理専門家による米粉メニューの提案	
(16)	籾土壌診断推進事業	10,552
	肥料の価格高騰に対応するため、肥料の適切な利用法を分析し、県内農家に対し指導を行う。	
	・事業内容 簡易土壌分析機器、土壌採取器具、試薬等の購入 施肥量低減マニュアルの作成	
(17)	籾園芸用燃油高騰緊急支援事業	27,500
	燃料の価格高騰の影響を受けている施設園芸農家等の負担軽減を図るため、燃料の節減や生産性向上に必要な機器・資材の導入経費に対し助成する。	
	・補助先 施設園芸等に取り組む農業者	
	・補助対象 燃料節減や生産性向上に必要な機器・資材	
	・補助率 1/2 (県 10/10)	
(18)	籾畜産経営維持緊急支援事業	637,959
	飼料や燃料の価格高騰の影響を受けている畜産経営体の負担軽減を図るため、生産規模の維持に向けた取組を支援する。	
	① 中小家畜経営安定緊急対策事業	254,959 千円
	i) 種豚導入支援	
	・補助率 定額 (県 10/10)	
	・限度額 1 万円/頭	
	ii) 採卵鶏導入支援	
	・補助率 定額 (県 10/10)	
	・限度額 1 万円/百羽	
	iii) 比内地鶏導入支援 (初生ひな、中ひな)	
	・補助率 定額 (県 10/10)	
	・限度額 初生ひな：4,500 円/百羽、中ひな：7,000 円/百羽	

②肉用牛肥育経営安定緊急対策事業	108,000 千円
・補助対象 肥育素牛の導入等	
・補助率 定額（県 10/10）	
・限度額 3万円/頭	
③肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業	105,500 千円
・補助対象 高価格となる日増体重で出荷された子牛	
・補助率 定額（県 10/10）	
・限度額 2～3万円/頭	
④酪農経営安定緊急対策事業	103,500 千円
・補助対象 高品質な状態（細菌数 10 万/ml 未満）で出荷された生乳	
・補助率 定額（県 10/10）	
・限度額 5円/kg	
⑤家畜飼料価格高騰支援事業	66,000 千円
・補助先 配合飼料価格安定制度に継続加入する畜産経営体	
・補助対象 同制度の継続加入に必要な積立金の上昇分	
・補助率 定額（県 10/10）	
・限度額 200 円/t	
(19) 漁業経営継続緊急支援事業	39,983
燃料の価格高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、低燃費機器の導入等に要する経費に対し助成する。	
①低燃費機器等の導入支援	25,000 千円
・補助先 漁業者、漁業グループ 等	
・補助対象 船舶用エンジン等	
・補助率 1/2（県 10/10）	
②エンジン洗浄等による低燃費化	14,983 千円
・補助先 秋田県漁業協同組合	
・補助率 1/2（県 10/10）	
(20) 水産物流通機能強化支援事業	24,000
燃料の価格高騰下においても魚価の安定化を図るため、競売システムの導入や市場施設の整備経費に対し助成する。	
・補助先 秋田県漁業協同組合	
・補助対象 電子入札システム導入、品質保持に必要な産地市場の施設整備	
・補助率 1/2（県 10/10）	
(21) 木材生産・流通施設等緊急整備事業	92,000
燃料の価格高騰下においても県産材の増産を図るため、高性能林業機械等の導入経費に対し助成する。	
①施業効率化施設等整備事業	85,500 千円
・補助先 林業経営体等 8 者	
・補助率 1/3（県 10/10）	

②森林資源調査等効率化支援事業	6,500 千円
・補助先 林業経営体2者	
・補助率 1/2 (県10/10)	
(22) 建設DX加速化事業	40,000
原油・原材料等の価格高騰下においても建設現場の生産性・安全性向上を図るため、建設ICT機器の導入経費に対し助成する。	
・補助先 建設業者、建設コンサルタント 等	
・補助対象 ICT建機後付け機器、3次元設計ソフトウェア 等	
・補助率 2/3 (県10/10)	
(23) 秋田県立大学施設設備等整備事業	54,505
原油・原材料等の価格高騰下においても効率的な運営を行うため、秋田県立大学が行う設備の整備に要する経費に対し助成する。	
・補助対象 ネットワーク環境の整備等	
・補助率 10/10 (県10/10)	
(24) 国際教養大学施設設備等整備事業	52,955
原油・原材料等の価格高騰下においても効率的な運営を行うため、国際教養大学が行う設備の整備に要する経費に対し助成する。	
・補助対象：ネットワーク環境の整備等	
・補助率：10/10 (県10/10)	
<債務負担行為>	
○経営安定資金保証料補助金	(158,400)
中小企業者の保証料負担を軽減するため、保証料補助を行う。	
・補助率 0.66%以下	

II その他

(1) ⑧八郎湖地域連携推進事業	12,000
八郎湖の環境保全に向けた気運の更なる醸成のため、流域で水質保全活動を行う民間団体の取組を支援する。	
①八郎湖地域連携推進事業費補助金	9,000 千円
・補助率 10/10 (県10/10)	
・限度額 1,000 千円/件 (設備・機材の設置を伴う現地実証調査等の場合は6,000 千円/件)	
②湖岸環境美化事業	3,000 千円
・実施内容 湖岸の雑木等刈払い	